

FUTABA
第112回
定時株主総会
2026年6月19日



報告事項	<ol style="list-style-type: none">1. 第112期(2025年4月1日から2026年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類、計算書類報告の件2. 第112期(2025年4月1日から2026年3月31日まで) 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項	<p>第1号議案 取締役7名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件 第4号議案 役員賞与の支給の件</p>

報告事項



世界経済 緩やかな持ち直し

自動車業界 世界の新車販売台数は回復基調

連結業績

単位:億円

	2026年3月期 通期実績	2025年3月期 通期実績	増減	増減率
売上高 [支給品込み]	6,779	7,071	▲291	▲4.1%
[支給品除く]	4,461	4,422	+38	+0.9%
営業利益	187 (2.8%) (4.2%)	151 (2.1%) (3.4%)	+35	+23.3%
経常利益	208 (3.1%) (4.7%)	132 (1.9%) (3.0%)	+75	+56.9%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	160 (2.4%) (3.6%)	62 (0.9%) (1.4%)	+98	+158.1%

()内は売上高比率を表示 上段:支給品込み 下段:支給品除く

為替レート
(1ドル)

150.8 円

152.6 円

▲1.8 円

中期経営計画 目指す姿

2030年のグローバルでの安定成長に向けて中期経営計画を策定

中期経営計画2025-2027の位置づけ

前中期経営計画
2022-2024

財務体質の健全化

中期経営計画
2025-2027

成長投資

2030目指す姿

グローバルでの
安定的成長

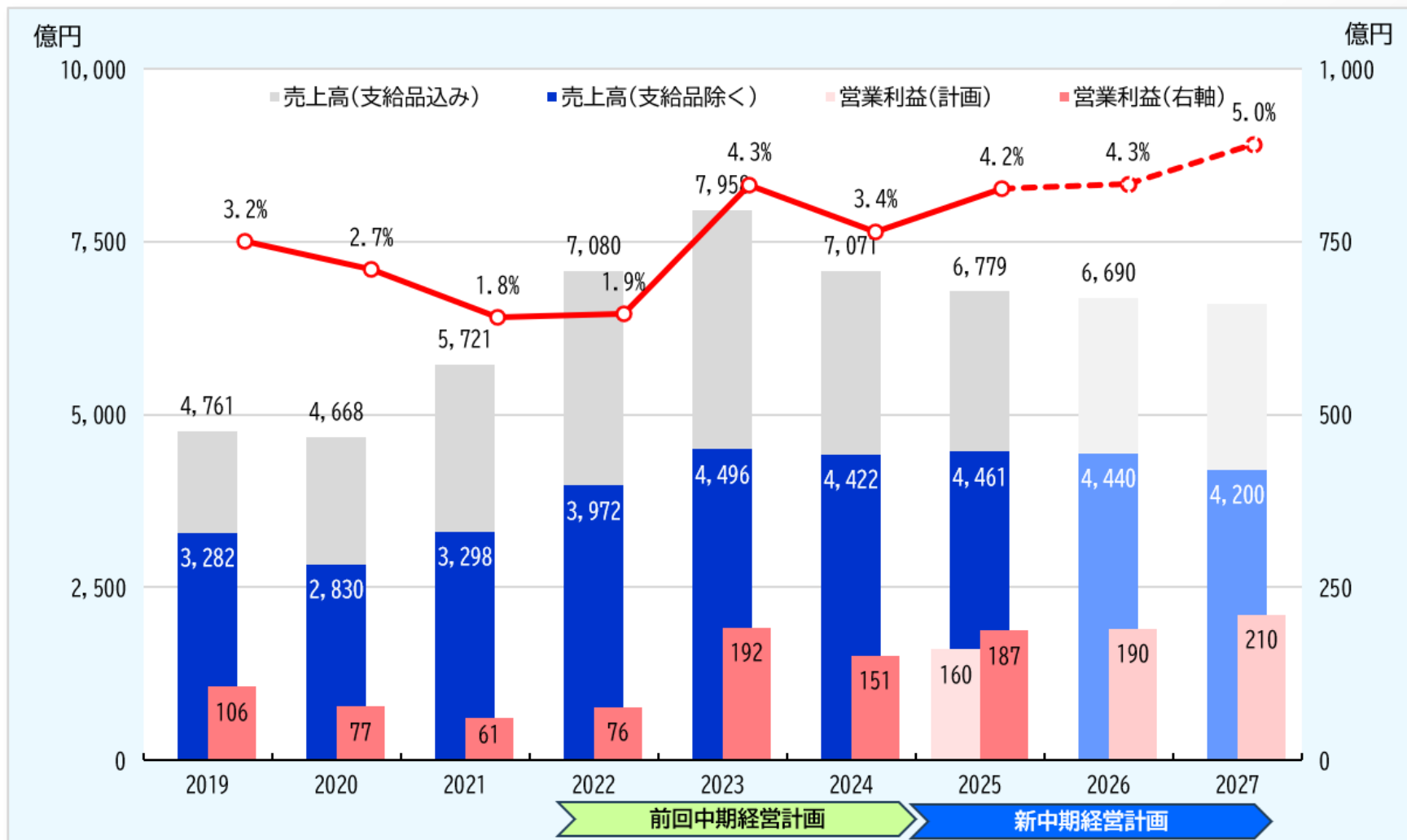
取組み

- ・資本収益性の向上
- ・有利子負債の削減
- ・自己資本比率の向上

- ・既存事業の成長
- ・新規事業の事業化
- ・経営基盤の強化

- ・既存事業での成長戦略の成果
- ・新たな収益事業の確立

売上高・営業利益推移



売上・営業利益ともに堅調に推移し、収益力が向上

キャッシュアロケーション

キャッシュ配分の変更

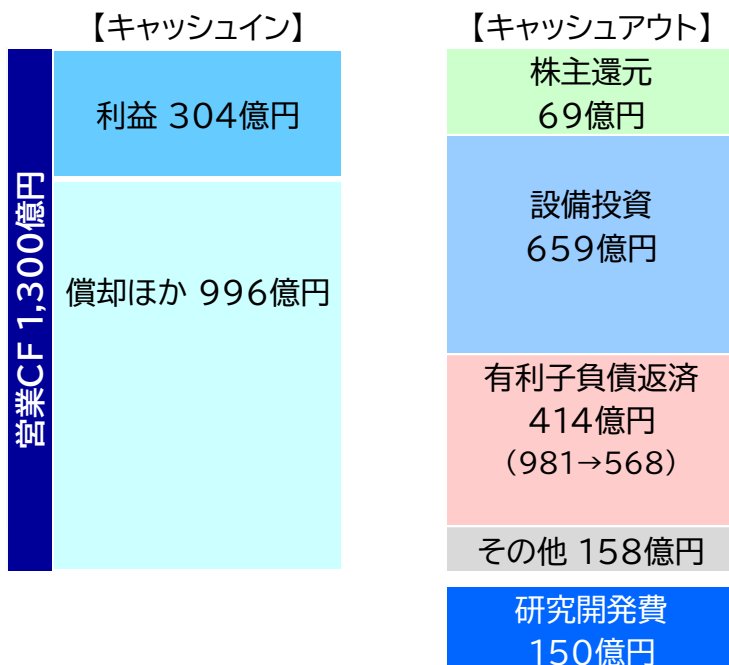
財務体質の健全化

「有利子負債の返済」

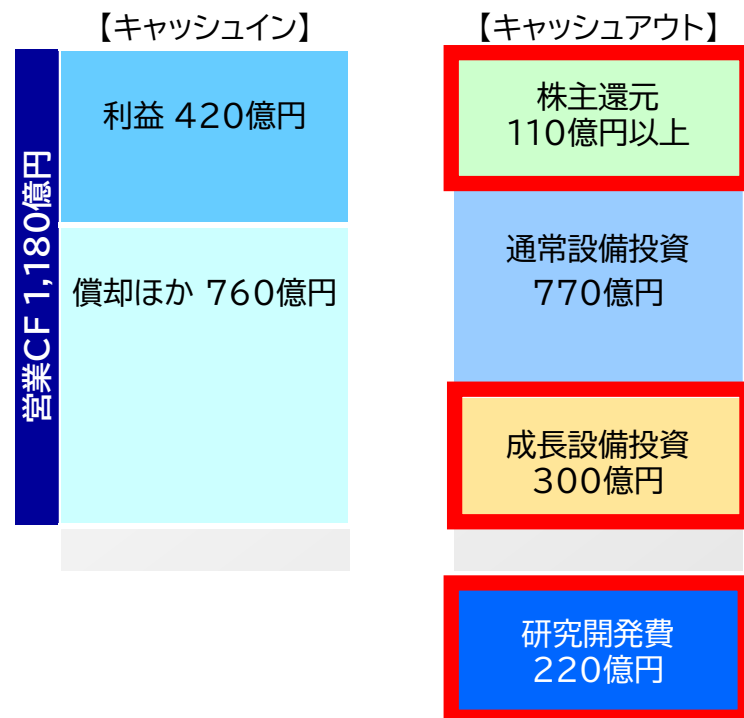
成長投資

「将来成長投資」 「株主還元拡充」

前中期経営計画 2022-2024



新中期経営計画 2025-2027



財務状況について

今後の展望

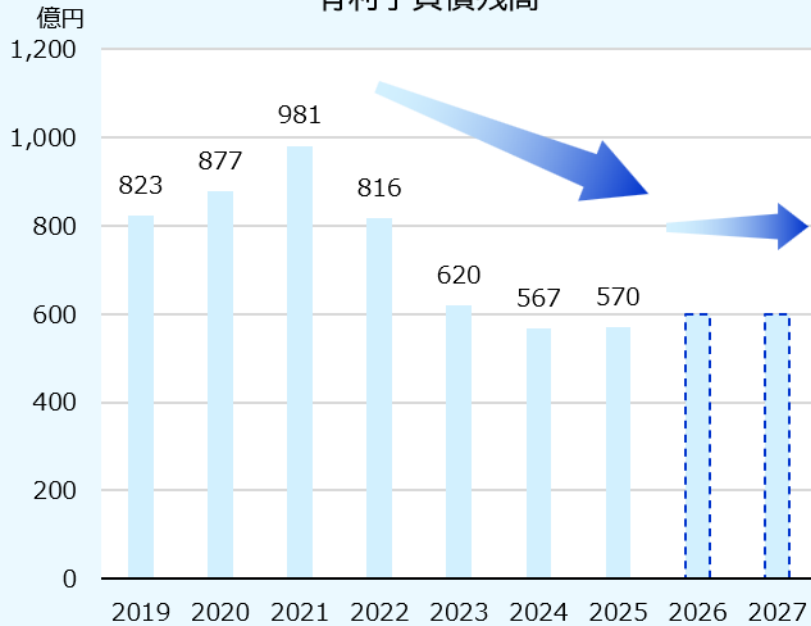
有利子負債残高

財務健全性を維持しつつ、適正なレバレッジを活用し資本効率の向上をはかる

自己資本比率

必要十分な自己資本を確保しつつ、資本の滞留を防ぎ、ROEを意識した資本運営を徹底

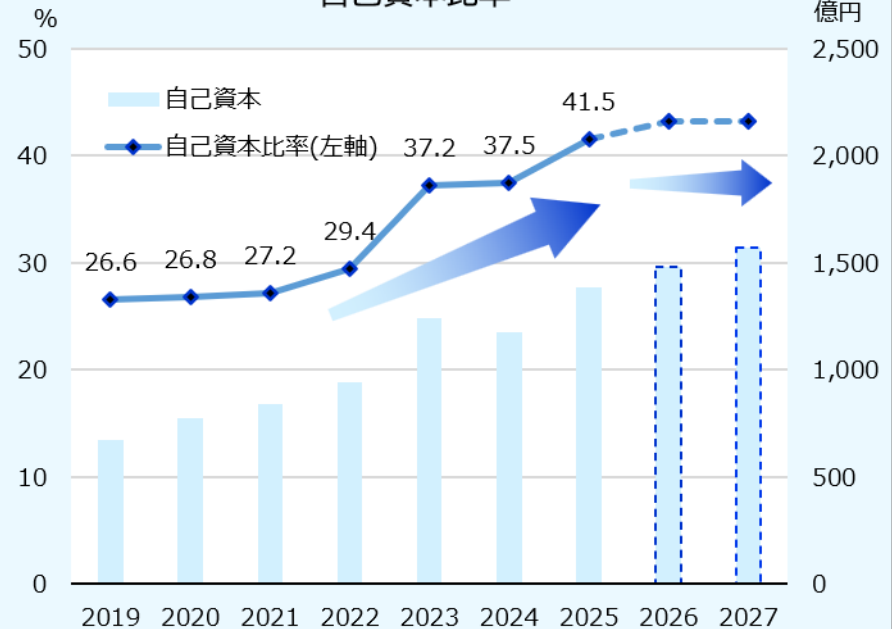
有利子負債残高



前回中期経営計画

新中期経営計画

自己資本比率



前回中期経営計画

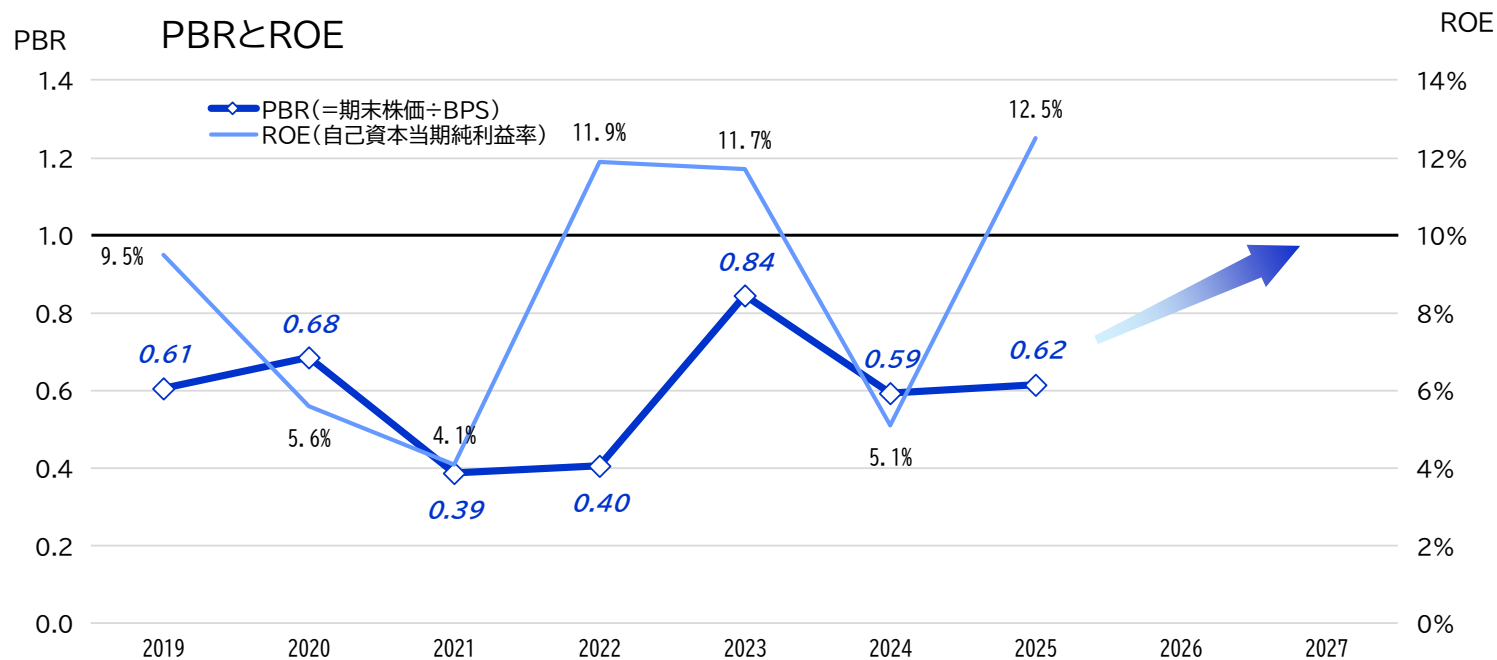
新中期経営計画

中期経営計画(2025-27)目標値

新中期経営計画テーマ

PBR1倍の早期達成に向けて、収益力の向上をはかる

指標	ROE	営業利益率
目標値	10%以上	5.0%(27年度)



当社の資本コストを上回るROE10%以上の収益を持続的に達成することでPBR1倍以上に

達成シナリオ

既存事業の成長(製品) / 新規事業の事業化

<売上拡大のための3つの戦略>

- ボデー系部品事業: 売上拡大に向けた開発・能力向上
- 排気系部品事業 : 電動化ニーズに合わせた新たなシステム開発
- 新規事業 : 開発を加速し早期事業化

既存事業の成長(地域)

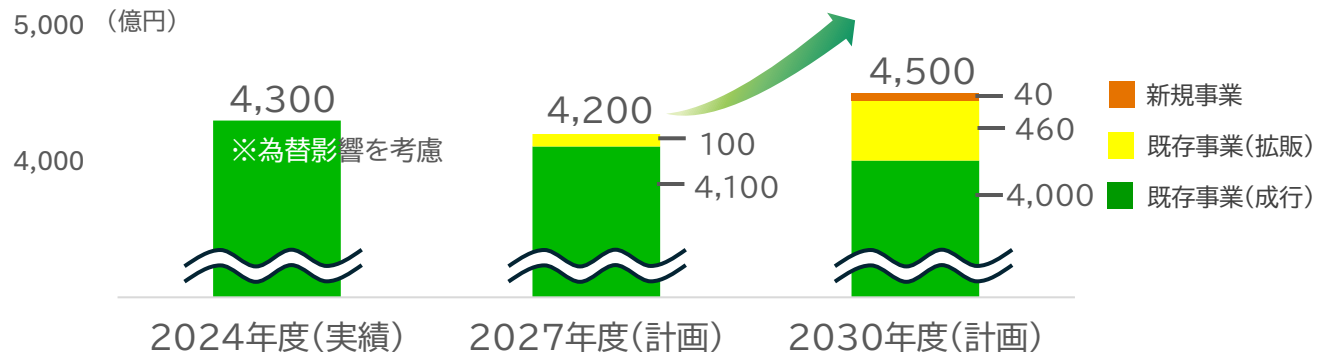
- インド事業: 成長市場での拠点拡大と事業基盤強化

経営基盤の強化

- 稼ぐ力の向上
- 人への投資
- カーボンニュートラル

売上計画

※支給品を除く



既存事業の成長(製品) / 新規事業の事業化 ボデー部品事業

大型・一体化への取り組み

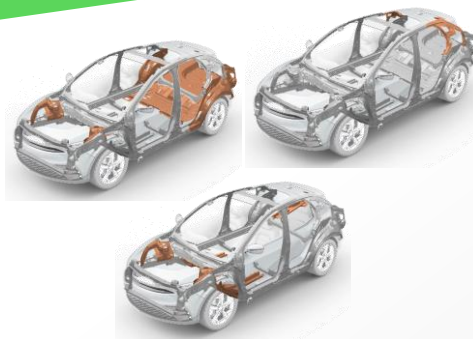
従来 小規模組立



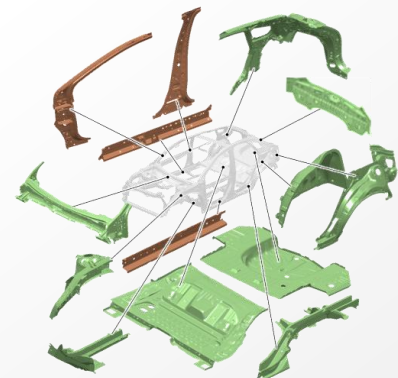
現在 大型化



適用拡大



クルマ1台分のボデー骨格



すべての生産部品を集約すると、およそクルマ1台分のボデー骨格

開発プロセス改革

	企画 構想	構想開発 設計	評価 解析	図面 発行	作り方 検討	生産		完成車
						小規模組立	中規模組立	
従来	自動車メーカー					フタバ	自動車メーカー	
現在	自動車メーカー	フタバ				自動車メーカー		自動車メーカー
将来	フタバ					自動車メーカー		自動車メーカー

ナレッジ

設計

ナレッジ+AIで
リードタイム短縮

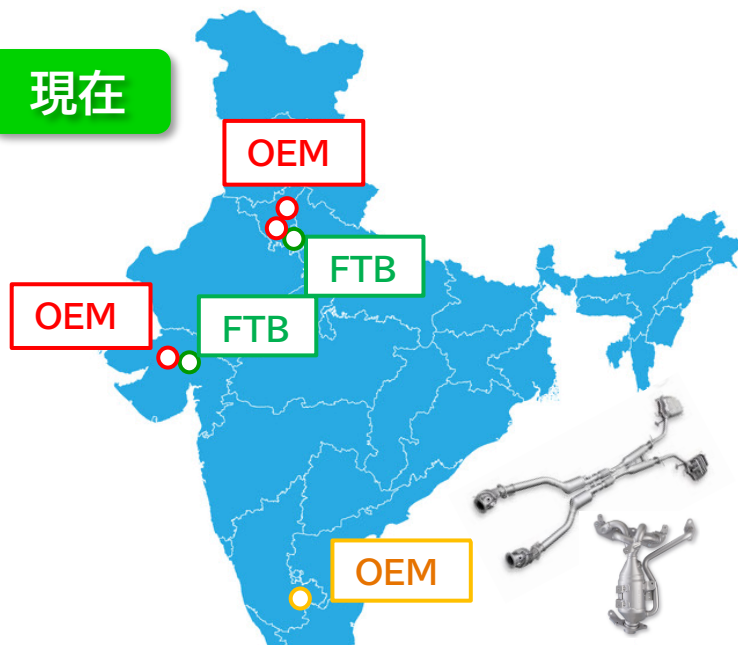
量産開発をスリム化し、企画構想段階に参画

既存事業の成長(製品) / 新規事業の事業化 **インド事業**

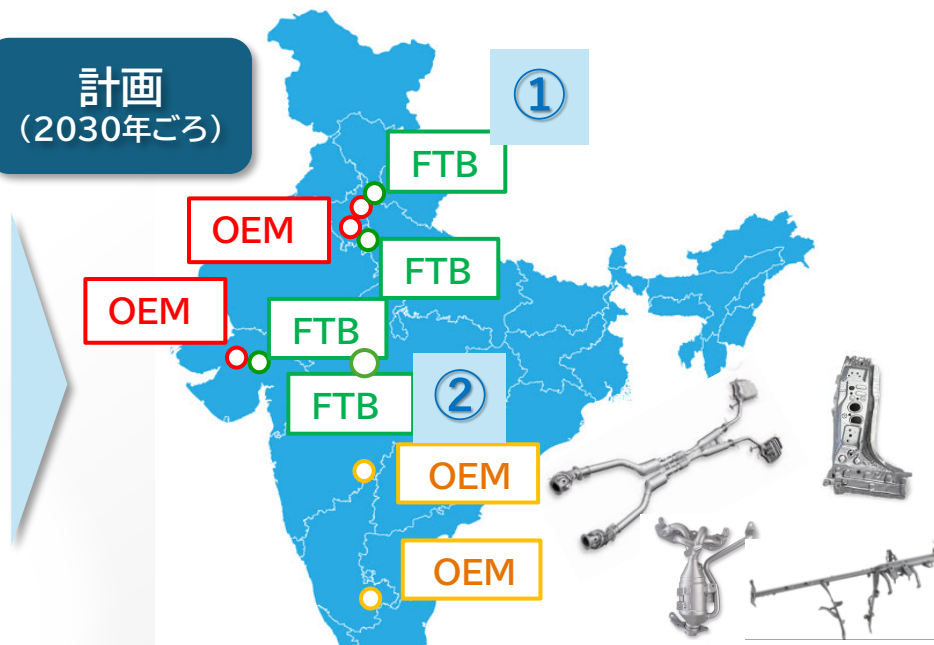
インド事業

目指す姿：自動車メーカー(OEM)の成長に対応し事業拡大・成長する

現在



計画
(2030年ごろ)



OEMとの密接な連携を軸に、目指す姿に向けて着実に進行中

① MSIL(ハリヤナ州)向け 2028年前半操業開始予定
既存拠点(FMI)の第2工場としてカルゴタ地域に工場を新設

※ MSIL: Maruti Suzuki India Limited
TKM: Toyota Kilroskar Motor Limited

② TKM(マハラシュトラ州)向け…TKM向け本格事業の参入
マハラシュトラ州に新会社/工場を設立

2029年前半操業開始予定

新規事業

【agleaf® CO₂システム】

販売中

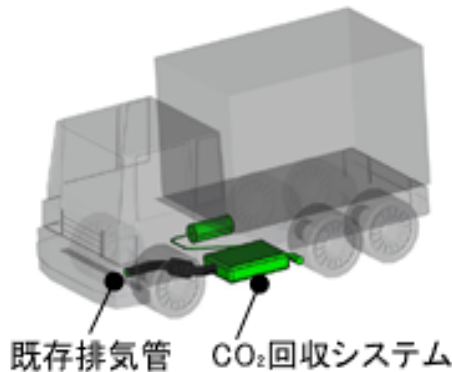


継続改良

- ・CO₂回収効率向上
→ 高濃度・長時間施用
暖房機のCO₂排出量削減
- ・暖房機燃料の多様化対応
→ バイオマス燃料など

【車載式CO₂回収システム】

開発中



開発加速

- ・ システム搭載スペースとCO₂回収量の最適化
- ・ CO₂の利活用のパートナー探索

※東京都

「GX関連産業創出へ向けた早期社会実装化支援事業」に採択

新規事業

【レーザ除草ロボット】

開発中



開発加速

- ・ AI画像認識精度の向上
- ・ レーザ照射技術の確立

▼
実際の農場で検証を実施
事業化加速

※農林水産省「スマート農業技術活用促進法」に基づく開発供給実施計画に認定

【超小型SOFC燃料電池】

開発中

バイオ燃料を用いた長時間稼働可能な
超小型SOFC燃料電池



売上計画

全新規事業での売上目標
:40億円/年(2030年度)

目指す姿

強い経営基盤(目標営業利益率・ROEの達成)

取組中

生産能力の柔軟性

・市場動向に合わせた人・設備能力の可変
〈例:人・工場〉

- UK、中国(広州) :24年 214名削減
- 中国(長沙、天津):23、24年 工場閉鎖
- インド :27年 FMI第2工場新設

〈例:設備〉

- 寄止め:2直化比率 24年38%→27年70%

現場改善

・歩留り改善:原価の60%を占める、
材料使用量の低減

- ・不良低減
- ・生産性向上:3%→4%
工場IT(AI・ソフトウェア)による、
データ分析~対策
- ・省人化・無人化

強化:デジタル化、グローバル化

1)リードタイム短縮/投資削減

2)間接スリム化

- ・業務の改廃、定型業務化(AI活用)

3)もっと作りやすい製品

- ・工程短縮
- ・不良低減

4)スマートファクトリー

(省人化・無人化、クリーンな工場)

取り組み

重点施策を実施し、社員の働きがいの向上を図る
～仕事を通じた成長実感を、一人でも多くの社員に～

全員活躍

働きがいの向上

人材マネジメント改革

～多様な人材の採用・育成・配置～

- ✓ **事業戦略達成に必要な人材の採用強化**
・リファラル採用、スカウト採用、メディア活用
- ✓ **成長のためのキャリア支援**
・教育・評価ツールの整備と上司部下の対話充実
- ✓ **技能育成**
・個人のスキル評価と育成計画作成実行
・動画配信などものづくり現場に寄り添った教育
・製造マネジメント研修(現地現物・人間力)
- ✓ **最適配置への取り組み**
・個人の成長・能力拡大のための異動促進
・価値創造のためのリソースシフト

人事制度改革

～制度・風土の改革～

- ✓ **ワークライフバランス実現のための制度改変**
・連続2直化拡大、男性育児休暇取得率向上施策
- ✓ **DEI、風土改革**
・社員同士のつながりを強化する社内交流会実施
・社員の自律性を促し行動変容に繋げる研修実施
・オフィス、工場のリノベーション継続
- ✓ **健康経営**
・安心安全な職場風土実現と社員の健康課題克服
ホワイト500取得

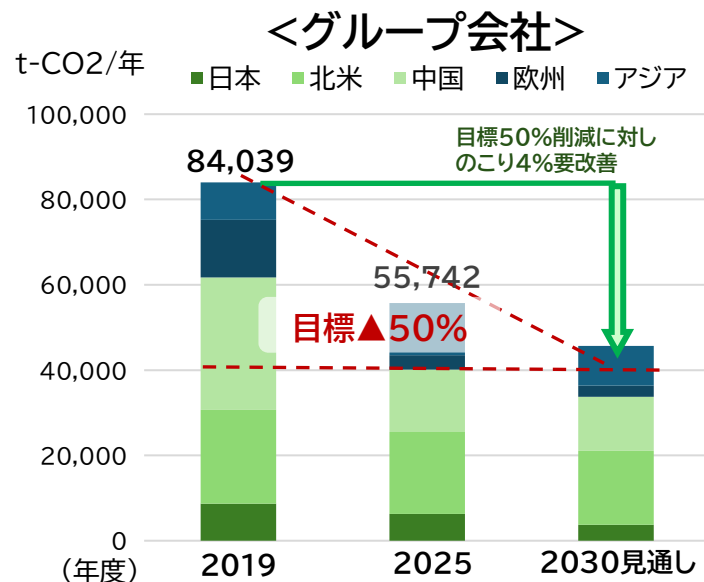
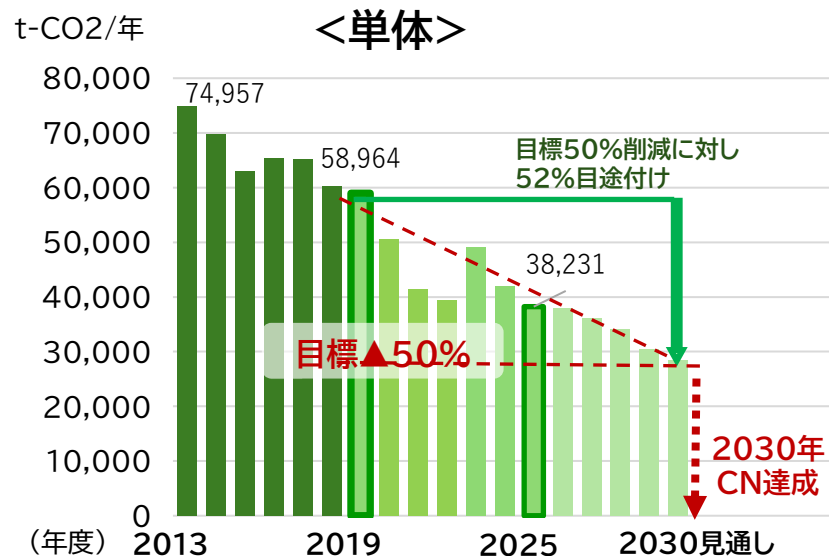
経営基盤の強化 カーボンニュートラル

目指す姿

グローバル:2030年度(2019年度比)▲50%以上(▲4.6%/年)

日本:2030年カーボンニュートラル達成にチャレンジ

工場のCO₂排出量ミニマム化



再生可能エネルギーの活用



・2026年度、六ツ美工場・須美工場のオンサイトPPA(電力購入契約)が稼働予定(写真は幸田工場)

徹底した歩留まり向上



・Scope3排出量2.5%/年削減を目標に歩留まり向上活動をグローバルに展開

仕入先様とのCN活動

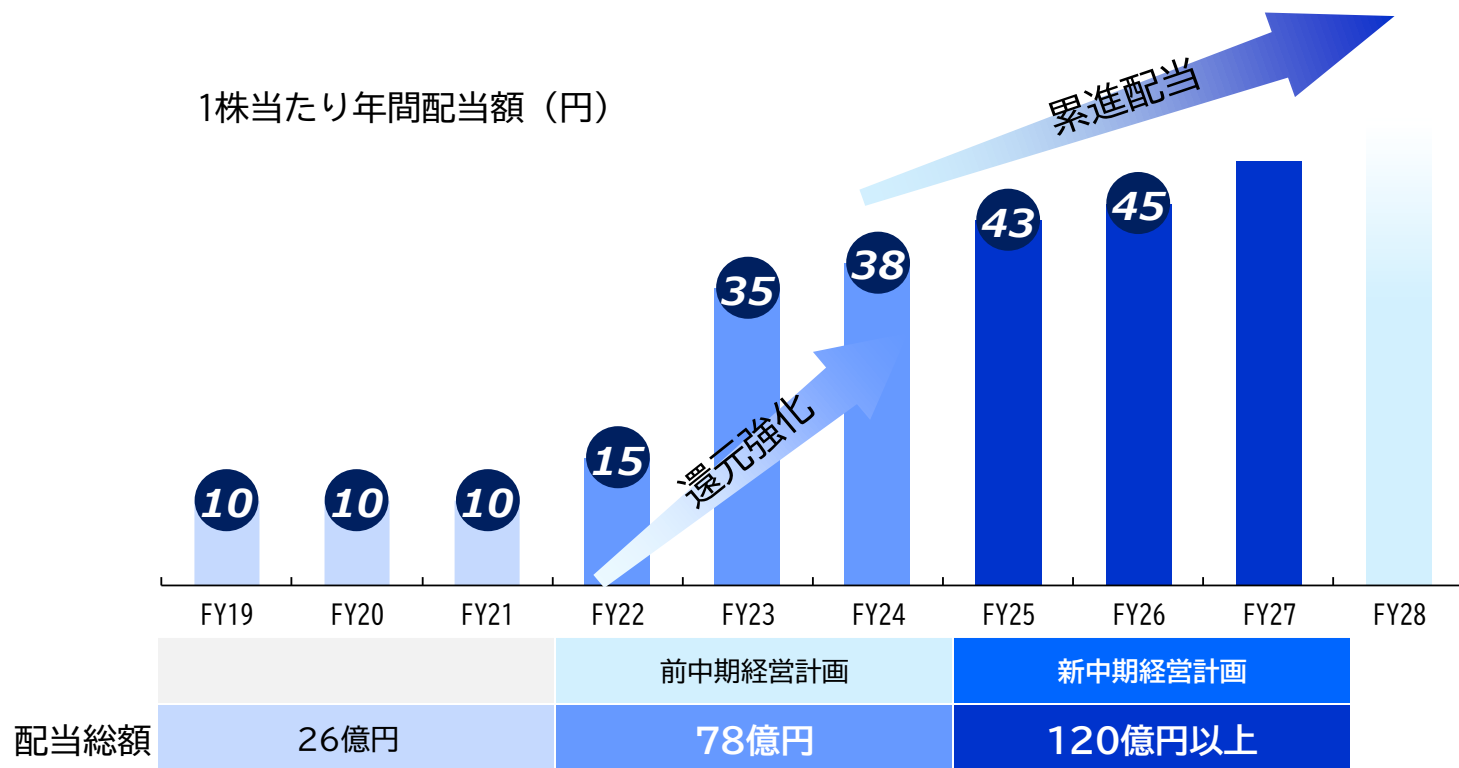


・フタバ協力会CN事例研究会活動
・仕入先サステナビリティガイドライン改訂

配当政策

株主還元

■ 株主資本配当率(DOE)3.5%を下限とした累進配当



従来(FY23まで)
安定的な配当の維持を基本に経営成績・配当性向等を総合的に勘案
※配当性向30%程度を目安

今後(FY24から)
株主資本配当率(DOE)3.5%を下限とした累進配当を導入することで安定的かつ成長に応じた配当

安定性を維持しつつ、業績に応じて増配できる還元策